

高齢者介護と家族についての意識に関する一考察

—介護福祉士養成校在學生への調査を通して—

鈴木圭子¹⁾ 宮堀真澄²⁾ 大泉哲子³⁾ 澤井セイ子⁴⁾ 佐藤 怜⁵⁾

A Survey of Care and Welfare Students on their thoughts about the aged care and the family

Keiko SUZUKI Masumi MIYAHORI Tetsuko OIZUMI Seiko SAWAI Satoru SATO

要旨：今後の介護福祉士養成教育の教育内容を検討するための一資料を得ることを目的として、高齢者介護や家族に関して、どのような考えや意識を持っているのかを、介護福祉士養成校の在學生を調査対象として実施した意識調査を分析することによって、明らかにした。

その結果、福祉制度・施設利用を前提とした要介護者とその家族への生活支援のあり方を考えていく必要があること、高齢期の最も重要な生活価値観は豊かな人間関係を保持していること、家族の存在意義としては情緒的結合が重要視されていること等が明らかとなった。また、要介護者や家族の社会生活面を的確にアセスメントするために基礎となる知識や思考能力を視野に入れた教育内容を考慮していく必要性があると考えられた。

キーワード：介護福祉士養成教育、教育内容、介護福祉士養成校学生、高齢者介護と家族

Summary :

This study presents the result of a survey of Care and Welfare students during their educational program do determine the content needs of the curriculum.

The results show that we need to further examine the methods used to provide support to the aged and their families who use the welfare system and institutions. The students believe that human relationships are most important to the aged, and emotions are most important to significance of the family. Also, we need to create an educational program that develops knowledge and skills in assessment of social needs for the aged and their families.

Keywords :

care and welfare education, educational program, care and welfare students, the aged care and the family

I. はじめに

我が国では、長い間、高齢者の生活を支えてきたのは、“子ども家族により介護される”という伝統的な価値観であるといえる。すなわち、長く続いた封建制度やそれを支えた「イエ」制度のもとで、家族介護が既存の社会体制の維持に寄与するものとして規範化されてきたという歴史的経緯がある¹⁾。

しかし、近年の急激な高齢化やライフスタイル・家族構成の変化に伴い、家族の機能や役割等、

高齢者を取り巻く状況は変化してきており、子ども家族による全面的な介護を期待することが難しくなってきたり、要介護者やその家族への支援の必要性は年々高まってきていると同時に、個人が生き方を選択する現代において要介護者の人権を擁護することも重要課題となっている。そのことは、要介護者の人権擁護をふまえての要介護者や家族に対する支援を行うことのできる能力を有する専門家が求められるようになったことを意味する。

介護福祉学科 1) 助手 2) 講師 3) 教授 4) 秋田大学教授 5) 秋田大学名誉教授

本研究は、平成12年度本学の共同研究費助成を受けたもので、一部は第8回日本介護福祉学会大会において報告した。

このような状況の中で、1987年に「社会福祉士及び介護福祉士法」が制定され、介護福祉士が社会福祉士と共に創設され、我が国初の福祉専門職として要介護者や家族への支援を行うようになった。これにより、要介護者等に対する福祉サービスを提供するための人材が確保されることになる一方、福祉サービスの質を維持するために専門職資格としての資質形成が不可欠となったのである。

介護福祉士の資格制度が成立して13年を経て、2000年4月現在、全国には390校の介護福祉士養成校（以下、[養成校]とする）として、大学・短期大学や専門学校が設置されており、有資格者は国家試験合格者を含めて21万人を超えている。これらの介護福祉士は、時代の要請である介護の社会化を推進する中核的な役割を果たしてきた。

2000年4月からは介護保険が導入され、その保険を十分に機能させるためにも、介護福祉士には個々の要介護者や家族の要望を充足させること、特に個々の要介護者の生活上のニーズに対応できる専門的な支援を提供することが期待されている。

そこで、本研究では、今後の介護福祉士養成教育の教育内容を検討するための一資料を得ることを目的として、[養成校]の在学生在が高齢者介護や家族に関して、どのような考えや意識を持っているのかを明らかにした。

II. 研究方法

1. 調査対象

調査の対象は、X県の県庁所在地にある[養成校]2校に在籍する学生全員である。そのうちの1校はX県に初めて短期大学として開学された養

成校（以下、[A校]とする）、別の1校はX県に初めての[養成校]として開校された専門学校（以下、[B校]とする）である。

両校に在籍する学生数は2000年4月現在、195名であるが、調査当日に欠席した学生は調査対象には含まれていない。その結果、調査票の配布数は177部、有効回答率は100%である。

2. 調査方法

調査票の質問項目は、「福祉制度・施設利用の意向（多肢選択法）」、「高齢期の望ましい生活形態（順位選択法）」、「高齢者にとっての家族の意義（順位選択法）」、さらに、属性として「性別」「年齢」「高齢者との同居経験の有無」「介護体験や経験の有無・場所・内容・期間」である。

調査は、平成12年5～6月の授業時間内に、授業の一環として、自記式により実施した。なお、調査を始める前に、授業担当者が調査の趣旨・目的を説明して、受講者に調査協力を依頼した。

3. 分析方法

「質問項目別の単純集計」と「福祉制度・施設利用の意向と高齢期の望ましい生活形態・高齢期の生活価値観・家族についての意識それぞれのクロス集計」を行った。なお、クロス集計結果の検定はカイ2乗検定を用いた。

III. 結果と考察

1. 調査対象者の特徴

表1-1は、調査対象者の属性等を示すものである。

表1-1 調査対象者の属性

単位：人

学 校	学 年	性 別	平均年齢 (標準偏差)	高齢者との同居経験 の有無(%)	平均同居家族員数
A校 106	1年次生 53	男性 6	19.9才(5.5)	あり 33(62.3%)	同居経験あり 5.8
		女性 47		なし 20(37.7%)	同居経験なし 4
	2年次生 53	男性 6	19.6才(1.8)	あり 32(60.4%)	同居経験あり 6.1
		女性 47		なし 21(39.6%)	同居経験なし 3.4
B校 71	1年次生 37	男性 6	18.1才(0.3)	あり 25(67.6%)	同居経験あり 5.6
		女性 31		なし 12(32.4%)	同居経験なし 3.7
	2年次生 34	男性 7	19.6才(1.1)	あり 26(76.5%)	同居経験あり 5.5
		女性 27		なし 8(23.5%)	同居経験なし 3.8
全体 177	1年次生 90	男性 25	19.4才(3.3)	あり 116(65.5%)	同居経験あり 5.8
	2年次生 87	女性 152		なし 61(34.5%)	同居経験なし 3.7

属性のうち、高齢者との同居経験（以下、[同居経験]とする）については、[同居経験]のある者が66%で、その平均同居家族員数は5.8人、一方、[同居経験]のない者は35%、その平均同居家族員数は、3.7人である。

また、[養成校]での必修科目である「介護福祉実習」を除いての介護の体験・経験（以下、[介護実体験]については、表1-2にみるように、[介護実体験]があるとする者が全体で77%となっている。その[介護実体験]の場所及び内容についての複数回答では、場所については自宅が14%、施設が96%、その内容は主たる介護者と

して[実体験]した者は6%、介護者の手伝いとして実体験した者が24%、ボランティアとして[実体験]した者が94%である。なお、[介護実体験]の述べ期間では、1ヶ月以上の[実体験]のある者が19%いるものの、4日未満の者が24%、4～8日未満の者が30%、8～31日未満の者が20%であって、総じて、[介護実体験]があるとしても本格的に[実体験]した者は多くないといえる。これより、調査対象者の[介護実体験]は、高齢者との同居体験があるとしても、家族の一員としてではなく施設でのボランティアとして得られたものであるということができよう。

表1-2 介護実体験の状況

学校 学年	介護実体験の有無	場所（複数回答）			内容（複数回答）				述べ期間							
		自宅	施設	その他	主たる介護者	主たる介護者の手伝い	ボランティア	その他	1日～4日未満	4日～8日未満	8日～31日未満	31日～1年未満	1年～2年未満	2年以上	無記入	
A校	1年次生	あり 71.7% (38)	18.4% (7)	94.7% (36)	0.0% (0)	7.9% (3)	28.9% (11)	92.1% (35)	2.6% (1)	26.3% (10)	34.2% (13)	7.9% (3)	7.9% (3)	5.3% (2)	10.5% (4)	7.9% (3)
	2年次生	あり 81.1% (43)	14.0% (6)	95.3% (41)	16.3% (7)	4.7% (2)	32.6% (14)	95.3% (41)	0.0% (0)	30.2% (13)	25.6% (11)	25.6% (11)	2.3% (1)	4.7% (2)	4.7% (2)	7.0% (3)
B校	1年次生	あり 75.7% (28)	7.1% (2)	96.4% (27)	0.0% (0)	3.6% (1)	10.7% (3)	92.9% (26)	0.0% (0)	21.4% (6)	39.3% (11)	21.4% (6)	0.0% (0)	3.6% (1)	7.1% (2)	7.1% (2)
	2年次生	あり 82.4% (28)	14.3% (4)	96.4% (27)	3.6% (1)	7.1% (2)	17.9% (5)	96.4% (27)	7.1% (2)	14.3% (4)	21.4% (6)	28.6% (8)	10.7% (3)	10.7% (3)	10.7% (3)	3.6% (1)
全体	あり 77.4% (137)	13.9% (19)	95.6% (131)	5.8% (8)	5.8% (8)	24.1% (33)	94.2% (129)	2.2% (3)	24.1% (33)	29.9% (41)	20.4% (28)	5.1% (7)	5.8% (8)	8.0% (11)	6.6% (9)	
	なし 22.6% (40)															

2. 福祉制度・施設利用の意向について

図1は、高齢者になって介護が必要になった時の、「福祉制度・施設の利用（以下、[制度利用]とする）」の意向について、示したものである。

全体では、最も多いのが「時々、福祉制度・施設を利用するのがよい（以下、[消極的利用]とする）」が、53%、次いで「積極的に利用するのがよい（以下、[積極的利用]とする）」が37%、第3位が「できるだけ利用しないほうがよい（以下、[利用に否定的]とする）」が8%であるが、「利用するべきでない（以下、[利用を否定]とする）」は1名のみであった。これより、高齢者の介護は、福祉制度・施設の利用を前提として、成立することが明らかであり、優秀な介護福祉士の養成に対する社会的ニーズの大きいことが示唆されている。

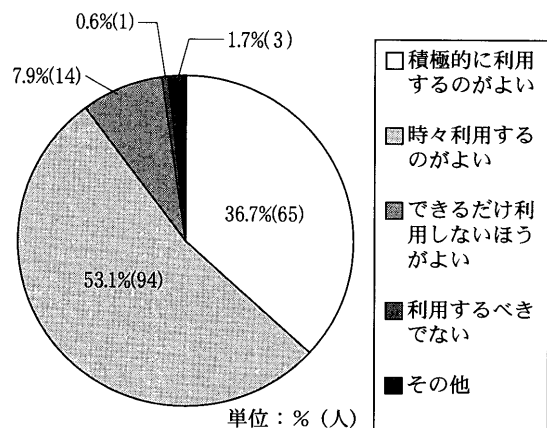


図1 福祉制度・施設利用の意向

表2は、福祉制度・施設の利用の意向について、性別・高齢者との〔同居経験〕別・〔介護実体験〕別に示したものである。

性別による福祉制度・施設の利用の意向については、男性に〔利用に否定的〕な傾向がみられる。この結果は、総務庁が1995年に60歳以上の男女を対象として実施した調査²⁾における男性の家族だけで介護するのがよいとする者の割合が多かった結果と合致しており、介護福祉士の資格取得を目指して勉強している男子学生の中にも「介護は女性の仕事」とするような伝統的な性別役割意識があることが示唆されている。このようなジェンダー・バイアスに基づいて福祉専門職としての介護福祉士の仕事に従事することは、要介護者やその家族への支援を十分に行えないこともありうるように考えられる。したがって、このような、“親の面倒は子ども家族（実際は、主たる介護者は嫁）がみる”という伝統的な「イエ」制度の意識に基づくジェンダー・バイアスを持つ学生への男女共生教育が課題になるだろう。

次に、高齢者との〔同居経験〕別に検討したところ、〔積極的利用〕と〔消極的利用〕を併せた利用を志向する者は〔同居経験〕のある者で89%、

〔同居経験〕のない者で92%となっているが、〔利用に否定的〕な者は〔同居経験〕ありで10%、〔同居経験〕なしで5%である。この傾向はこれまで一般的に“高齢者は子ども家族と同居して在宅で介護してもらうことが幸せであり当然である”という風潮を否定しているようにも捉えられる。この結果は、養成校の学生がその教育において在宅での家族介護の困難さ・限界と共に福祉制度・施設利用の利点・有効性を理解したことに一因があるとも考えられる。

さらに、〔介護実体験〕別にみると、〔積極的利用〕は〔実体験〕がある者で40%、ない者で25%、〔消極的利用〕は〔実体験〕があるもので49%、ない者で68%となっており、高齢者介護の生活を施設において実際に観察したりするという介護実体験によって、福祉制度・施設の利用に対して積極的になると考えられる。

カイ2乗検定の結果、〔介護実体験〕においてのみ、傾向差が認められた ($p<0.1$)。

表3は、福祉制度・施設の利用を志向する者（〔積極的利用〕と〔消極的利用〕と回答した者）に、その理由について、複数回答で求めた結果を示したものである。

表2 性別・同居経験別・介護実体験別にみる福祉制度・施設利用の意向 単位：%（人）

区分	理由	積極的に利用 するのがよい	時々利用 するのがよい	できるだけ利用 しないほうがよい	利用する べきでない	その他
(全 体)		36.7% (65)	53.1% (94)	7.9% (14)	0.6% (1)	1.7% (3)
(性 別)	男 性	32.0% (8)	48.0% (12)	20.0% (5)	0.0% (0)	0.0% (0)
	女 性	37.5% (57)	53.9% (82)	5.9% (9)	0.7% (1)	2.0% (3)
(同居経験別)	同居経験あり	39.7% (46)	49.1% (57)	9.5% (11)	0.9% (1)	0.9% (1)
	同居経験なし	31.1% (19)	60.7% (37)	4.9% (3)	0.0% (0)	3.3% (2)
(介護実体験別)	介護実体験あり	40.1% (55)	48.9% (67)	9.5% (13)	0.7% (1)	0.7% (1)
	介護実体験なし	25.0% (10)	67.5% (27)	2.5% (1)	0.0% (0)	5.0% (2)

χ²検定

†

† $p<0.1$

表3 福祉制度・施設利用の理由（2つまで複数回答）

単位：%（件）

理 由	全 体	学年別		学校別	
		1年次生	2年次生	A校	B校
適切な医療や介護を受けられるから	59.1% (94)	66.3% (53)	51.9% (41)	61.7% (58)	55.4% (36)
高齢者同士ふれあったほうがよいから	48.4% (77)	51.3% (41)	45.6% (36)	37.2% (35)	64.6% (42)
家族に介護負担をかけるべきでないから	47.8% (76)	40.0% (32)	55.7% (44)	59.6% (56)	30.8% (20)
当然の権利だから	14.5% (23)	12.5% (10)	16.5% (13)	16.0% (15)	12.3% (8)
家族に十分な介護が期待できないから	6.9% (11)	6.3% (5)	7.6% (6)	8.5% (8)	4.6% (3)
その他	3.8% (6)	5.0% (4)	2.5% (2)	5.3% (5)	1.5% (1)

全体的に最も多かった理由は「適切な医療や介護を受けられるから（以下、[適切な医療・介護]とする）」の59%、第2位は「高齢者同士ふれあったほうがいいから（以下、[入居者同士の交流]とする）」の48%、第3位は「家族に介護負担をかけるべきでないから（以下、[家族の介護負担の軽減]とする）」の48%、第4位は「当然の権利だから（以下、[権利]とする）」の15%である。これより、総じて介護の社会化によってもたらされる社会的介護の利点が高く評価された結果を示しており、調査対象者の多くは専門職である介護福祉士として要介護者の身体面・精神面のみならずその生活を統合的に把握するために必要とされる専門的な知識が要求されていることを理解しているということができよう。

学年別にみると、[家族の介護負担の軽減]を理由とする者は2年次生に多く、[適切な医療・介護]とする者は1年次生に多い傾向がみられた。これは、1年次生には介護福祉士が専門職として従事する社会的な介護を理想的に捉えている者が多いと解されるのに対して、2年次生には専門知識・技術を習得するに伴って家族介護の限界を客観的に把握できるようになるために[家族の介護負担の軽減]を理由にする者が多くなるように思われる。

学校別の違いをみると、B校では、[入居者同士の交流]、すなわち、身体機能の低下、社会的地位・役割の変化や喪失、生活空間の縮小化によって社会との接点を失って孤独となる場合もある高齢者にとって福祉制度・施設の利用がもたらす利点を理由とする者が多く、一方、A校には[家族の介護負担の軽減]を理由に挙げる者が多かった。これは、養成校の教育内容が介護に関する意識を醸成する可能性がみられ、今後、他の養成校や福祉系以外の学生の要介護高齢者及びその家族に関する意識・教育課程等を調査して検討する必要があるだろう。

[利用に否定的]に福祉制度・施設利用を考える者は少なかったものの、その理由をみると、「他人に介護をまかせるのがかわいそう」、「福祉制度・施設の利用は手間や時間がかかるから」、「福祉制度・施設のサービスに満足していない」、「福祉サービスの利用料が高い」、「家族が面倒をみるのは当然だから」等が挙げられた。これらは、たとえ、少数であっても、施設に入居して生活を営むことは、それまでの生活における持ち物・居

室・人との交流・食物等々を変えなければならず、その生活適応には想像以上の難しさのあることも予測される。また最近の介護現場での虐待事例の報告³⁾等から入居者を支援するスタッフの質の充実、特別養護老人ホーム等の施設における介護福祉士の配置義務等の福祉制度の改善なども考慮していかなばならないだろう。したがって、それらについての教育機会を養成教育において提供していく必要があるように思える。

3. 高齢期の望ましい生活形態について

図2-1は、高齢期の生活形態、すなわち、高齢期になってからの望ましい生活形態についての結果である。

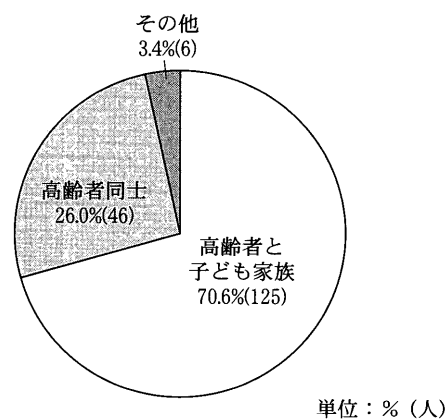


図2-1 高齢期の望ましい生活形態 (全体)

最多は「高齢者と子ども家族（以下、[子ども家族]とする）」の71%、第2位は「高齢者同士（以下、[高齢者]とする）」の26%、第3位は「その他（「一人暮らし」「施設での生活」を含む）」である。このうち、[高齢者]で生活することを高齢期の望ましい生活形態とする者であっても、同居相手として友人や知人ではなく配偶者、親または子どもを挙げている者が多かったことから、伝統的な生活形態である家族との同居の希望が最も多いことを意味していることが明らかであり、要介護者の家族の社会的介護におけるかかわり方についても養成教育において学習する必要があるだろう。

高齢者との[同居経験]別では、図2-2に示すように、高齢期の望ましい生活形態を[子ども

家族] との同居とする割合が、経験のある者で76%、経験のない者で61%となっており、カイ2乗検定の結果では傾向差が認められ ($p < 0.1$)、[同居経験] が高齢期の望ましい生活形態に影響する要因となりうるように思われる。

表4は、福祉制度・施設の利用の意向別に、高齢期の望ましい生活形態を示したものである。[高齢者] とした者は[積極的に利用] が46%で、[子ども家族] とした者の32%よりも多くなっているが統計的な有意差はなく、高齢期になって介護が必要になった時にはどのような生活形態であっても福祉制度・施設の利用を避けられず、その利用は当然のこととして定着化しているといえる。

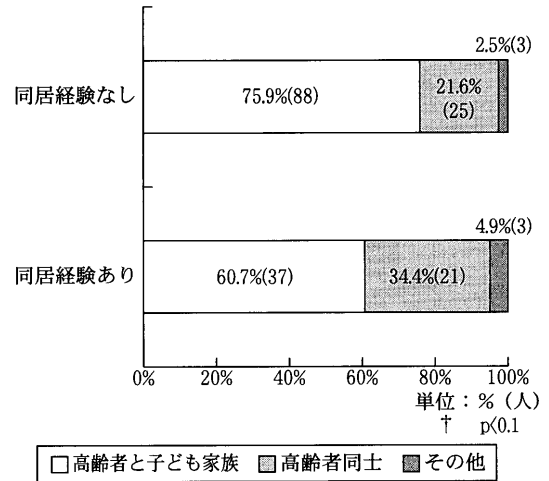


図2-2 同居経験別に見る高齢期の望ましい生活形態

表4 高齢期の望ましい生活形態別に見る福祉制度・施設利用の意向 単位：% (人)

	積極的に利用 するのがよい	時々利用 するのがよい	できるだけ利用 しないほうがよい	利用する べきでない	その他	合計
高齢者と子ども家族	32.0% (40)	57.6% (72)	7.2% (9)	0.8% (1)	2.4% (3)	100% (125)
高齢者同士	45.7% (21)	43.5% (20)	10.9% (5)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (46)
その他	66.7% (4)	33.3% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (6)
全体	36.7% (65)	53.1% (94)	7.9% (14)	0.6% (1)	1.7% (3)	100% (177)

χ^2 検定

ns

4. 高齢期の生活価値観について

図3は、高齢者の生活にとって最も大切だと思うこと、言い換えれば、高齢期の生活価値の順位を表したものである。

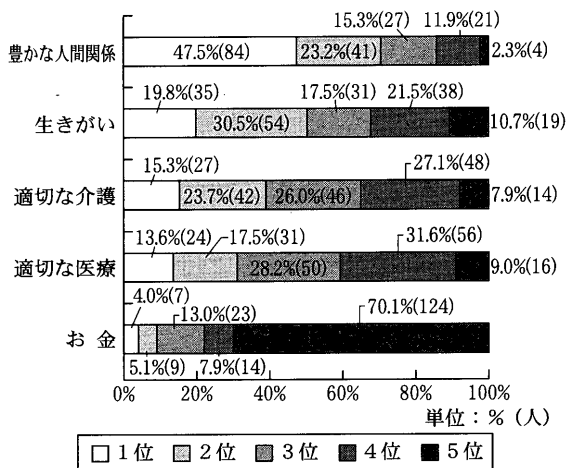


図3 高齢者の生活価値観 (全体)

これより、調査対象者の48%が第1位として挙げた項目は「家族や友人などの人間関係が豊かなこと (以下、[豊かな人間関係] とする)」、第2位の項目は31%の者に支持された「社会や家族のために役に立ち、生きがいをもてること (以下

[生きがい] とする)」、第3位の項目は26%の者が支持した「介護が必要になったときに適切な介護を受けられること (以下 [適切な介護] とする)」、第4位は「病気になったときに適切な医療を受けられること (以下、[適切な医療] とする)」で32%の者が支持し、最下位には70%の者が位置付けた項目の「お金が十分あること (以下、[お金] とする)」となっている。

第1位として [豊かな人間関係]、最下位として [お金] が挙げられていることは、調査対象者の多くが高齢期の生活の営みについて統一的に把握していることを示唆しているといえよう。すなわち、家族、友人、近隣、公的なサービスとのつながり等の豊かな社会関係を維持している高齢者は、心身の健康が保持される傾向にある⁴⁾ことから、高齢者にとってのソーシャル・サポートが重要であること、それについての理解が深いと推察される一方、最下位の支持しか得られなかった [お金] は、経済企画庁の1999年の「平成11年度国民選好度調査」⁵⁾は、自分の老後に明るい見通しを持っていない人が収入に関する項目では満たされていないことを、裏付ける結果となっている。そのことは、また、[養成校] において、要介護者の生活について、連関的・統一的に理解できる能

表5 介護実体験別・性別にみる高齢期の生活価値観

単位：％（人）

項目	区分\順位	1	2	3	4	5	合計
家族や友人などの人間関係が豊かなこと	(全体)	47.5% (84)	23.2% (41)	15.3% (27)	11.9% (21)	2.3% (4)	100% (177)
	(介護実体験の有無)	経験あり 48.2% (66)	22.6% (31)	13.9% (19)	13.1% (18)	2.2% (3)	100% (137)
		経験なし 45.0% (18)	25.0% (10)	20.0% (8)	7.5% (3)	2.5% (1)	100% (40)
	(性別)	男性 60.0% (15)	20.0% (5)	12.0% (3)	8.0% (2)	0.0% (0)	100% (25)
	女性 45.4% (69)	23.7% (36)	15.8% (24)	12.5% (19)	2.6% (4)	100% (152)	
社会や家族のために役に立ち、生きがいをもてること	(全体)	19.8% (35)	30.5% (54)	17.5% (31)	21.5% (38)	10.7% (19)	100% (177)
	(介護実体験の有無)	経験あり 16.1% (22)	29.9% (41)	18.2% (25)	24.8% (34)	10.9% (15)	100% (137)
		経験なし 32.5% (13)	32.5% (13)	15.0% (6)	10.0% (4)	10.0% (4)	100% (40)
	(性別)	男性 24.0% (6)	48.0% (12)	20.0% (5)	8.0% (2)	0.0% (0)	100% (25)
	女性 19.1% (29)	27.6% (42)	17.1% (26)	23.7% (36)	12.5% (19)	100% (152)	
介護が必要となったときに適切な介護を受けられること	(全体)	15.3% (27)	23.7% (42)	26.0% (46)	27.1% (48)	7.9% (14)	100% (177)
	(介護実体験の有無)	経験あり 18.2% (25)	24.1% (33)	27.7% (38)	23.4% (32)	6.6% (9)	100% (137)
		経験なし 5.0% (2)	22.5% (9)	20.0% (8)	40.0% (16)	12.5% (5)	100% (40)
	(性別)	男性 0.0% (0)	24.0% (6)	28.0% (7)	32.0% (8)	16.0% (4)	100% (25)
	女性 17.8% (27)	23.7% (36)	25.7% (39)	26.3% (40)	6.6% (10)	100% (152)	
病気になったときに適切な医療を受けられること	(全体)	13.6% (24)	17.5% (31)	28.2% (50)	31.6% (56)	9.0% (16)	100% (177)
	(介護実体験の有無)	経験あり 13.9% (19)	19.0% (26)	28.5% (39)	31.4% (43)	7.3% (10)	100% (137)
		経験なし 12.5% (5)	12.5% (5)	27.5% (11)	32.5% (13)	15.0% (6)	100% (40)
	(性別)	男性 16.0% (4)	0.0% (0)	28.0% (7)	40.0% (10)	16.0% (4)	100% (25)
	女性 13.2% (20)	20.4% (31)	28.3% (43)	30.3% (46)	7.9% (12)	100% (152)	
お金が十分あること	(全体)	4.0% (7)	5.1% (9)	13.0% (23)	7.9% (14)	70.1% (124)	100% (177)
	(介護実体験の有無)	経験あり 3.6% (5)	4.4% (6)	11.7% (16)	7.3% (10)	73.0% (100)	100% (137)
		経験なし 5.0% (2)	7.5% (3)	17.5% (7)	10.0% (4)	60.0% (24)	100% (40)
	(性別)	男性 0.0% (0)	8.0% (2)	12.0% (3)	12.0% (3)	68.0% (17)	100% (25)
	女性 4.6% (7)	4.6% (7)	13.2% (20)	7.2% (11)	70.4% (107)	100% (152)	

χ²検定

†

†

† p<0.1

表6 高齢者の生活価値観別にみる福祉制度・施設利用の意向

単位：％（人）

項目	積極的に利用するのがよい	時々利用するのがよい	できるだけ利用しないほうがよい	利用するべきでない	その他	合計
家族や友人などの人間関係が豊かなこと	35.7% (30)	56.0% (47)	7.1% (6)	0.0% (0)	1.2% (1)	100% (84)
社会や家族のために役に立ち、生きがいをもてること	42.9% (15)	48.6% (17)	2.9% (1)	0.0% (0)	5.7% (2)	100% (35)
介護が必要となったときに適切な介護を受けられること	40.7% (11)	51.9% (14)	7.4% (2)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (27)
病気になったときに適切な医療を受けられること	25.0% (6)	58.3% (14)	16.7% (4)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (24)
お金が十分あること	42.9% (3)	28.6% (2)	14.3% (1)	14.3% (1)	0.0% (0)	100% (7)
全 体 (人)	65	94	14	1	3	177

χ²検定

ns

力を意識的・積極的に習得させることの重要性を示したものである。

表5は「介護実体験」別・性別にみる高齢期の生活価値観の順位を示したものである。

「介護実体験」のある者は、「実体験」なしの者に比して、適切な介護の順位を高くすることが多いという傾向差がある ($p<0.1$) ことから、「実体験」を通して高齢者にとっての介護の役割や意義の理解を深めるとも捉えられよう。

また、性別でみると、男性は「生きがい」の順位を高位に位置付ける傾向差がみられる ($p<0.1$)。これは、「生きがい」が伝統的な男性の役割である「家族を養う、社会で活躍する」とに関連があるとすれば、ジェンダー・バイアスの視点から教育内容を検討することが求められているといえる。

表6は、高齢者の生活価値観別に福祉制度・施設利用の意向をみたものである。

「積極的利用」と「消極的利用」とを併せたグループと「利用に否定的」と「利用を否定」とを併せたグループとには、統計的検定による有意差はみられなかった。これもまた、高齢期の生活価値観と福祉制度・施設利用の意向との関連性はみられないことから考えるならば、福祉制度・施設利用を前提として、高齢期の介護が成立することを意味している。

5. 家族の存在意義について

図4は、「家族が家族であるために重要なこと」、すなわち、家族の存在意義の順位付けを示したものである。

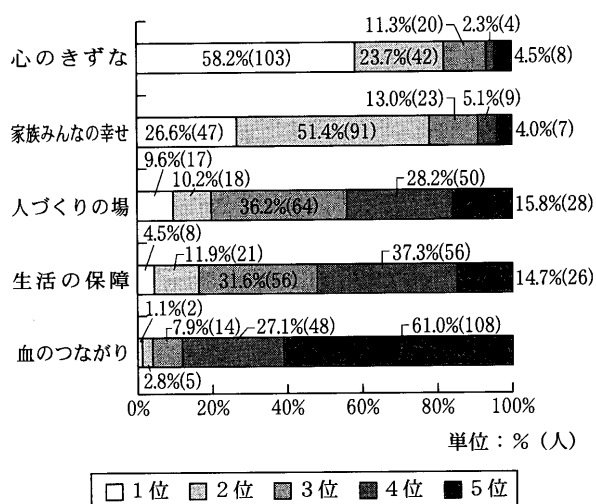


図4 家族の存在意義 (全体)

これより、第1位として位置付けられた項目として58%が「心のきずな」、第2位として51%が「家族みんなの幸せ」、第3位として36%が「人づくりの場」、第4位として37%が「生活の保障」、最下位として61%が「血のつながり」としている。

このような項目順位をみると、家族の存在意義は、情緒的な結合、家族員の福祉等、家族内の生活の営みを重視しており、家族形態に影響する血縁は家族の存在意義にあまり関係がないように捉えられる。この結果は、1994年に経済企画庁で実施した「家庭と社会に関する意識と実態調査」⁶⁾にみられる“家庭に求められていることは、心の安らぎを得るという情緒的なつながりである”という調査結果と合致しており、家族の情緒的結合が家族の存在意義であることは明らかであるが、その結合と介護との関係性を短絡的に関連づけることはできず、福祉制度・施設の利用を前提とした“家族の情緒的結合”のあり方について理解することが求められているといえる。

表7は、家族の存在意義別にみる福祉制度・施設利用の意向を示したものであるが、その両者間には統計的検定の有意差はみられず、高齢期の介護に対する意向は既に社会化を基盤としていること、その社会化を推進するシステムとして、2000年4月から介護保険が導入されたように思われる。

表7 家族の存在意義別にみる福祉制度・施設利用の意向
単位: % (人)

項目	積極的に利用するの がよい	時々利用するの がよい	できるだけ利用しない ほうがよい	利用するべきでない	その他	合計
心のきずな	33.0% (34)	58.3% (60)	7.8% (8)	0.0% (0)	1.0% (1)	100% (103)
家族みんなの幸せ	42.6% (20)	46.8% (22)	4.3% (2)	2.1% (1)	4.3% (2)	100% (47)
人づくりの場	35.3% (6)	47.1% (8)	17.6% (3)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (17)
生活の保障	50.0% (4)	37.5% (3)	12.5% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (8)
血のつながり	50.0% (1)	50.0% (1)	0.0% (0)	0.0% (0)	0.0% (0)	100% (2)
全体(人)	65	94	14	1	3	177

χ^2 検定

ns

IV. むすび

本研究では、今後の介護福祉士養成教育の教育内容を検討するための一資料を得ることを目的と

して、高齢者介護や家族に関して、どのような考えや意識を持っているのかを、[養成校]の在学学生を調査対象として実施した「高齢者介護と家族についての意識調査」を分析することによって、明らかにした。

その結果、福祉制度・施設利用を前提とした要介護者とその家族への生活支援のあり方を考えていく必要のあること、高齢期の最重要な生活価値観は豊かな人間関係を保持していること、家族の存在意義としては「心のきずな」や「家族みんなの幸せ」等の情緒的結合が重要視されていること等から、介護福祉士の養成教育において“人間関係論”や“家族関係論”等も考慮されなければならないことが示唆されるように考えられる。現行の教育においても、人間関係に関する教育は各科目で行われているが、例えば「家族関係」についての教育は、介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容の改正（厚生省、1999⁸⁾）においても必修の教育内容となっておらず、したがって、個々の人間関係や家族関係をふまえた生活支援を行うことのできる能力を育成するための教育内容を強化する必要があるように思われる。

さらに、福祉制度・施設利用を前提とした介護、言い換えれば、介護の社会化が定着していることから、要介護者や家族の社会生活面を的確にアセスメントするための基礎となる知識や思考能力をも視野に入れた教育内容も考えていかねばならないだろう。従来介護福祉士養成教育に関して、身体生活面への生活支援及び精神生活面での生活支援に関する教育内容が大半を占め、社会生活面での生活支援や制度面での生活支援に関する教育内容はあまり重視されてこなかった⁷⁾と指摘されているように、介護保険の導入からも推測できるように、社会生活面や制度面での生活支援を行うためには福祉政策策定能力の育成も考慮される必要があるように思われる。

今後は、本研究から明らかになった仮説的な内容の検証を行うこと、その検証を通して介護福祉養成教育の教育内容を検討することが求められる。

V. 謝辞

最後になりましたが、調査にご協力くださいました学生の皆様、秋田福祉専門学校工藤敦先生に厚くお礼申し上げます。また、本研究を行うにあたり、さまざまご指導やご協力をいただきました諸先生にも心からの感謝を申し上げます。

引用文献

- 1) 和気純子：高齢者とその家族へのソーシャルワーク実践をめぐる今日的課題，ソーシャルワーク研究，vol.26 No.3，p36，2000.
- 2) 総務庁長官官房高齢社会対策室：数字で見る高齢社会2000，p144，2000.
- 3) 高齢者処遇研究会：在宅・施設における高齢者及び障害者の虐待に関する意識と実態調査，p55，1998.
- 4) 福祉士養成講座編集委員会：老人福祉論，中央法規出版，p22，1999.
- 5) 経済企画庁国民生活局編：国民の意識とニーズ—平成11年度国民生活選考度調査，p33，2000.
- 6) 経済企画庁：家庭と社会に関する意識と実態調査，厚生白書，p53，1998.
- 7) 工藤敦：老人施設における施設入居者への生活支援のあり方に関する研究—介護福祉士養成教育の視点から—，秋田大学大学院教育学研究科修士論文，p150，1999.
- 8) 厚生省：社会福祉養成施設等における授業科目の目標及び内容並びに介護福祉士養成施設等における授業科目の目標及び内容の改正について（通知），1999.